

■ 今後の事業構造について

Q1：今後の事業構造見直しについて具体的にどのような取り組みを行うのか。

A1：ビジネス・観光の需要構造の変化が見込まれる。そのため、ZIPAIRを含むLCC事業の強化と共に、FSC・LCC事業のポートフォリオの見直しについて総合的に考えていく。また、航空事業への依存度が低い事業の展開についても今後検討を進める。

■ 貨物事業について

Q2：貨物事業について、単価の強い状況は続く見通しか。

A2：今年4月以降、全世界的な減便に伴い貨物需給が逼迫し、単価の上昇が続いた。現在、需給が多少緩みつつあり、単価は若干下落傾向にあるが、それでもなお十分に高い位置で推移しており今後も続く予想。足許では在宅勤務拡大に伴い半導体部品等の需要も高まっており、安定的な収入が見込める。

■ コスト削減について

Q3：空港使用料や航空燃油税などの支払い猶予について、今後減免される可能性はあるか。

A3：空港使用料等については、業界として、支払いの減免を要望しているところであり、関係当局のご理解を賜りたいと考えている。

■ 財務体質について

Q4：今後、財務体質の再構築についてどのように考えているのか。

A4：まずは、有利子負債の確実な返済に向け、収益性について従来以上に重視していく。コスト削減については、一過性な固定費削減にとどまらず、恒常的な費用抑制に努め、一部、変動費化する取り組みも進めていく。中期経営計画の中では、ポストコロナにおける財務目標についてもお示しするつもりである。

■ 手元流動性について

Q5：現時点で、当面資金の確保は終了したという認識か。

A5：現在の手元流動性にて当面の必要資金は確保したという認識。しかし、足許では新型コロナウイルス感染症再拡大の傾向もあるため、状況の変化を捉えながら、常に前広な資金調達の可能性を探っていく。手元流動性の確保には万全を期しているため、ご安心いただきたい。

以上